

第1章 委員会の概要

労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、各都道府県が設置するもので、各同数の公益委員、労働者委員及び使用者委員をもって組織されている行政委員会である（労働組合法第19条第1～3項及び第19条の12第1項並びに地方自治法第180条の5第2項）。

第1節 委員

当委員会は、公益委員、労働者委員及び使用者委員各7人計21人の委員で構成されている（労働組合法第19条の12第2項並びに労働組合法施行令第25条の2及び別表第3）。

令和元年（平成31年）は、次に掲げる第41期委員及び第42期委員により運営された。

第41期委員（任期：平成29.11.26～令和元.11.25） ◎は会長、○は会長代理
(五十音順)

	氏名	職名
公益委員	上田 竹志 うえだ たけし	九州大学大学院法学研究院教授
	大坪 稔 おおつぼみのる	九州大学大学院経済学研究院教授
	◎ 後藤 裕 ごとう ゆたか	弁護士
	徳永 響 とくなが とよむ	弁護士
	南谷 敦子 みなみたに あつこ	弁護士
	森 裕美子 もり ゆみこ	弁護士（平成30年8月1日就任）
	○ 山下 昇 やました のぼる	九州大学大学院法学研究院教授
労働者委員	上野 茂伸 うへの しげのぶ	元連合福岡特別執行委員
	隈本 泰清 くまもと やすきよ	UAゼンセン福岡県支部顧問
	島添 幹子 しまぞえ みきこ	自治労福岡県本部特別執行委員
	高田 章男 たかだ あきお	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会書記長
	堂原 弘志 どうはら ひろし	九州電力労働組合北九州支部執行委員長
	西村 芳樹 にしむら よしき	連合福岡会長
	吉村 淳治 よしむら じゅんじ	自動車総連福岡地方協議会議長
使用者委員	有馬 紀顕 ありま のりあき	福岡県経営者協会専務理事
	井上 真紀 いのうえ まき	株式会社三越伊勢丹ホールディングスグループ 総務部法務・コンプライアンス・イノベーション・ランニングリーダー
	熊手 艶子 くまで つやこ	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士
	竹内 直行 たけうち なおゆき	株式会社井筒屋本店CS統括部マネージャー
	樋口 和光 ひぐち かずみつ	九州電力株式会社人材活性化本部部長
	松岡 嘉彦 まつおか よしひこ	福岡県経営者協会顧問
	宮田 克彦 みやた かつひこ	博多バスターミナル株式会社代表取締役社長

(注) 1 平成31年1月1日から令和元年11月25日までの在任委員について記載している。

2 職名は、令和元年11月25日現在のものである。

3 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

	氏名	職名
公益委員	上田竹志 うえだ たけし	九州大学大学院法学研究院教授
	大坪稔 おおつぼ みのる	九州大学大学院経済学研究院教授
	○徳永響 とくなが とよむ	弁護士
	所浩代 ところ ひろよ	福岡大学法学部教授
	服部博之 はっとり ひろゆき	弁護士
	森裕美子 もり ゆみこ	弁護士
◎山下昇 やました のぼる	九州大学大学院法学研究院教授	
労働者委員	隈本泰清 くまもと やすきよ	UAゼンセン福岡県支部顧問
	桑原忠志 くわはら ただし	連合福岡総務局長
	島添幹子 しまぞえ みきこ	自治労福岡県本部特別執行委員
	高田章男 たかだ あきお	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会書記長
	堂原弘志 どうはら ひろし	九州電力労働組合北九州支部執行委員長
	西村芳樹 にしむら よしき	連合福岡会長
	吉村淳治 よしむら じゅんじ	自動車総連福岡地方協議会議長
使用者委員	有馬紀顕 ありま のりあき	福岡県経営者協会専務理事
	熊手艶子 くまで つやこ	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士
	竹内直行 たけうち なおゆき	株式会社井筒屋本店CS統括部マネージャー
	谷川由利子 たにがわ ゆりこ	総合メディカル株式会社取締役常務執行役員
	樋口和光 ひぐち かずみつ	九州電力株式会社人材活性化本部部長
	宮田克彦 みやた かつひこ	博多バスターミナル株式会社代表取締役社長
	和田金也 わだ きんや	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総合企画部長

（注）1 職名は、令和元年12月31日現在のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

第2節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働委員会が、労働争議のあっせんに当たらせるため、労働争議の解決に援助を与えることができる者を選び委嘱をしているものである（労働関係調整法第10条及び第11条）。

当委員会におけるあっせん員候補者には、現委員、委員の経験のある者（委嘱時において退任後2年以内の者に限る。）、県福祉労働部職員（部長、労働局長、労働局労働政策課長の職にある職員）、当委員会事務局職員（課長以上の職にある職員）及び労働問題について知識、経験を有する者の中から委嘱されており、その任期は委員の任期に準ずる。

令和元年12月31日現在のあっせん員候補者には、次の31人が委嘱されている。

あっせん員候補者

	氏 名	職 名	備 考
公 益	上 田 竹 志	九州大学大学院法学研究院教授	現 公益委員
	大 坪 稔	九州大学大学院経済学研究院教授	〃
	徳 永 響	弁護士	〃
	所 浩 代	福岡大学法学部教授	〃
	服 部 博 之	弁護士	〃
	森 裕美子	弁護士	〃
	山 下 昇	九州大学大学院法学研究院教授	〃
	後 藤 裕	弁護士	前 公益委員
	南 谷 敦 子	弁護士	〃
労 働 者	隈 本 泰 清	U Aゼンセン福岡県支部顧問	現 労働者委員
	桑 原 忠 志	連合福岡総務局長	〃
	島 添 幹 子	自治労福岡県本部特別執行委員	〃
	高 田 章 男	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会書記長	〃
	堂 原 弘 志	九州電力労働組合北九州支部執行委員長	〃
	西 村 芳 樹	連合福岡会長	〃
	吉 村 淳 治	自動車総連福岡地方協議会議長	〃
	上 野 茂 伸	元連合福岡特別執行委員	前 労働者委員
使 用 者	有 馬 紀 顕	福岡県経営者協会専務理事	現 使用者委員
	熊 手 艶 子	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士	〃
	竹 内 直 行	株式会社井筒屋本店CS統括部マネージャー	〃
	谷 川 由利子	総合メディカル株式会社取締役常務執行役員	〃
	樋 口 和 光	九州電力株式会社人材活性化本部部長	〃
	宮 田 克 彦	博多バスターミナル株式会社代表取締役社長	〃
	和 田 金 也	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総合企画部長	〃
	松 岡 嘉 彦	福岡県経営者協会顧問	前 使用者委員
労 働 福 部 社	神 代 曉 宏	福岡県福祉労働部長	
	大 羽 智 朗	福岡県福祉労働部労働局長	
	上 村 有 輝	福岡県福祉労働部労働局労働政策課長	
事 務 局 委	武 田 誠 一	福岡県労働委員会事務局長	
	内 田 直 子	福岡県労働委員会事務局次長兼調整課長	
	山 本 隆二郎	福岡県労働委員会事務局審査課長	

(注) 表中、次の略称を使用した。 連合福岡 … 日本労働組合総連合会福岡県連合会

第3節 事務局

事務局は、委員会の事務を整理させるため設置されるものであり（労働組合法第19条の12第6項において準用する同法第19条の11第1項）、事務局の内部組織は、会長の同意を得て都道府県知事が定めることとされている（労働組合法施行

令第25条)。

当委員会の事務局については、福岡県労働委員会事務局処務規程（昭和53年4月福岡県訓令第8号）により、組織及び権限に関し必要な事項が定められており、また、福岡県職員定数条例（昭和28年福岡県条例第2号）により定数20人と定められている。

1 所掌事務の概要

(1) 調整課

【総務担当】

- ア 庶務に関する事。
- イ 財務会計に関する事。
- ウ 労働委員会委員、特別調整委員及びあっせん員候補者に関する事。
- エ 総会、公益委員会議等諸会議の招集及び議事に関する事。

【調整担当】

- オ 労働争議のあっせん、調停及び仲裁に関する事。
- カ 公益事業に係る争議行為予告通知の受理に関する事。
- キ 職業安定法第20条第2項の規定に基づく通報に関する事。

(2) 審査課

- ア 不当労働行為の審査に関する事。
- イ 労働組合の資格審査に関する事。
- ウ 労働協約の拡張適用に関する事。
- エ 争議行為の予告通知義務違反に対する処罰請求に関する事。
- オ 地方公営企業等における非組合員の範囲の認定・告示に関する事。

2 組織図



第4節 会議

労働委員会が業務運営のために行う会議には、委員全員で行う総会、公益委員のみで行う公益委員会議がある。

そのほか、労働争議の調停、仲裁及び総会付議事項中特定の事項の調査、審議

を行うためにそれぞれ調停委員会、仲裁委員会、小委員会等の会議を開催するが、令和元年（平成31年）中は開催しなかった。

1 総会

総会は、委員全員で行う会議である。この会議では、労働委員会規則第5条第1項に規定する諸事項を審議決定する。また、総会には、公益委員会議の決定事項の報告をはじめ、あっせん、調停、仲裁に関する報告も行われる。その他委員会活動を総合的に把握し、その適切な運営を期するための指針の決定、具体的な処理等も行われる。

当委員会では、令和元年（平成31年）中に、定例総会（原則毎月2回）を22回、臨時総会（委員改選に伴うもの）を1回の計23回（第1763回～第1785回）開催した。

2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行う会議である。この会議では、労働委員会規則第9条第1項に規定する諸事項を審議決定する。

当委員会では、令和元年（平成31年）中に、公益委員会議を25回（第2078回～第2102回、定例総会開催日に22回、その他の日に3回）開催した。

第5節 連絡協議会、連絡会議等

労働委員会においては、第4節の会議のほかに、委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理につき必要な統一と調整を図るために、公・労・使各側委員の三者構成による連絡協議会（全国、九州ブロック）並びに会長連絡会議（全国、九州ブロック）及び事務局長連絡会議（全国、九州ブロック）が開催されている（労働委員会規則第86条）。

このほか、公益委員（14都道府県、九州ブロック）、事務局長（14都道府県）の会議等が開催されている。

令和元年（平成31年）中に開催された連絡協議会、連絡会議等の状況は次のとおりである。

1 委員関係会議

◎ 全国会議

〔1〕第74回全国労働委員会連絡協議会総会

開催月日	令和元年11月14日（木）・15日（金）
場 所	中野サンプラザ（東京都中野区）

講演

演題 働き方改革と労使関係

講師 元中央労働委員会会長 菅野 和夫 氏

議題

- 1 今後の労働委員会の在り方検討小委員会「中間整理」について
—経験又は見解の交流—（中労委提案）
- 2 不当労働行為救済申立事件の当事者と関わりのある公益委員の
回避及び参与委員の交代について—経験又は見解の交流—
（北海道・東北ブロック公労使提案）

〔2〕全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

開催月日 令和元年7月12日（金）

場 所 労働委員会会館（東京都港区）

議題

1 協議事項

- （1）今後の労働委員会の在り方検討小委員会「中間整理」（案）
の取扱いについて
- （2）第74回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について

2 報告事項

- （1）個別紛争処理制度委員会中間報告に基づく取組の状況について
- （2）都道府県労働委員会における委員報酬の状況について
- （3）調整事件・不当労働行為事件取扱件数（全労委、新規係属件数）、労働局あっせん及び労働審判件数の推移について

〔3〕全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

開催月日 令和元年11月15日（金）

場 所 中野サンプラザ（東京都中野区）

議題

1 協議事項

- （1）運営委員長の選出
- （2）副運営委員長の選出
- （3）第75回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場
- （4）全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場

(5) 今後の労働委員会の在り方検討の状況・今後の進め方

2 報告事項

(1) 令和元年度公労使委員合同研修（全体研修）の実施状況

(2) 令和元年度「個別労働紛争処理制度」周知月間の取組

〔4〕 全国労働委員会会長連絡会議

開催月日 令和元年6月7日（金）

場 所 ホテル一畑（島根県松江市）

講 演

演 題 働き方改革における労働委員会の役割と今後の課題

講 師 中央労働委員会地方調整委員 皆川 宏之 氏

（千葉大学大学院社会科学研究院教授）

議 題

1 議題懇談

今後の労働委員会の在り方に関する検討状況について（中労委）

2 次回開催地等について

◎ ブロック会議等

〔1〕 第86回九州労働委員会連絡協議会

開催月日 令和元年5月16日（木）・17日（金）

場 所 サンプリエール（長崎市）

議 題

1 報告事項

(1) 前回（第85回）連絡協議会の結果について（大分県）

(2) 全労委運営委員会の結果について（福岡県）

2 意見交換

(1) 調整事件についての特徴的な事例の検討（熊本県・大分県）

(2) 今後の労働委員会の在り方について（長崎県）

〔2〕 九州労働委員会会長会議

開催月日 平成31年4月18日（木）

場 所 グランデはがくれ（佐賀市）

事例検討

1 使用者の支配介入が疑われる行為について（佐賀県）

2 個別あっせんにおける口外禁止条項について（ 〃 ）

報 告

「今後の労働委員会の在り方検討小委員会」に係る報告について

(福岡県)

〔3〕九州労働委員会公益委員連絡会議

開催月日 令和元年10月17日 (木)

場 所 福岡県吉塚合同庁舎 (福岡市博多区)

議 題

- 1 定年退職後の継続雇用条件の提示と不当労働行為の成否について (福岡県)
- 2 バックペイが生じる場合の就労や収入状況の確認及びバックペイからの控除について (〃)

〔4〕十四都道府県労働委員会公益委員会議

開催月日 令和元年9月12日 (木)

場 所 ホテルブリランテ武蔵野 (埼玉県さいたま市)

議 題

- 1 不当労働行為制度に理解のない当事者に対する助言 (説明) について (宮城県)
- 2 十四都道府県労働委員会公益委員会議開催形態について (神奈川県・兵庫県)

〔5〕第33回14都道府県労働委員会使用者委員会議

開催月日 令和元年7月5日 (金)

場 所 関西経済連合会 (大阪府大阪市)

議 題

- 1 テーマ討議
調整・審査事件解決のための留意点・工夫点(成功事例・失敗事例) (大阪府)
- 2 中央労働委員会からの報告

特別講演

演 題 働き方改革実現のための本質的課題

講 師 同志社大学社会学部准教授 寺井 基博 氏

2 事務局関係会議

◎ 全国会議

〔1〕 全国労働委員会事務局長連絡会議

開催月日 令和元年6月6日（木）

場 所 ホテル一畑（島根県松江市）

議 題

- 1 審査概況等について（中労委）
- 2 調整事件等の概況について（ 〃 ）
- 3 今後の労働委員会の在り方に関する検討状況について（ 〃 ）
- 4 労働委員会間の研修生の受入れについて
（中労委、東京都、福岡県）

議題懇談

外国人労働者に係る事業への対応について（中央委）

〔2〕 全国労働委員会事務局調整主管課長会議

開催月日 令和元年11月28日（木）

場 所 労働委員会会館（東京都港区）

議 題

- 1 調整業務の運営について（中労委）
- 2 都道府県労働委員会からの事例報告
 - ①労働争議調整事件における事例（高知県）
 - ②個別労働紛争事件における事例（岡山県）
- 3 都道府県労働委員会からの業務報告（山形県、富山県、佐賀県）

〔3〕 全国労働委員会事務局審査主管課長会議

開催月日 令和元年11月29日（金）

場 所 労働委員会会館（東京都港区）

議 題

- 1 業務概況説明（中労委）
- 2 審査事件において、和解の促進に向けてどのような取り組みをされているか（北海道、青森県、山形県、三重県、滋賀県）
- 3 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）の施行に伴う、労働委員会規

◎ ブロック会議等

〔1〕九州労働委員会事務局長会議

開催月日 平成31年4月18日（木）

場 所 グランデはがくれ（佐賀市）

議 題

- 1 平成30年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算（案）の承認について（福岡県）
- 2 平成31年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算（案）の承認について（ 〃 ）
- 3 九州ブロックにおける労使関係セミナーの開催について（ 〃 ）
- 4 労働委員会の役割が伝わる広報の取組み、関係機関及び関係団体との連携について（情報交換）（佐賀県）

〔2〕14都道府県労働委員会事務局長連絡会議

開催中止

〔3〕九州労働委員会事務局課長会議

開催月日 令和元年9月5日（木）

場 所 沖縄県庁（那覇市）

議 題

- 1 令和2年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について（協議）（福岡県）
- 2 令和2年度調査研究会議の研修内容等について（協議）（長崎県・沖縄県）
- 3 九州労働委員会事務局課長会議の休止または廃止に向けた検討について（意見交換）（福岡県）
- 4 九州労働委員会協議会各種会議の合理化・効率化について（熊本県）
- 5 九州ブロック労働委員会諸会議の見直しについて（宮崎県）
- 6 九州労働委員会協議会予算の執行見込について（報告）（福岡県）
- 7 令和元年度九州地区労使関係セミナーの開催について（情報提供）（ 〃 ）

- 8 争議行為予告通知の主体及び実情調査終結のタイミングについて (熊本県)
- 9 事務局職員のあっせん業務等のノウハウの継承、スキルの向上について (大分県)
- 10 労働委員会が使用している部屋数等について (情報交換) (宮崎県)
- 11 不当労働行為審査事件、集団及び個別あっせん事件に係る公文書の管理について (沖縄県)
- 12 個別労働関係紛争あっせんでの被申請者のあっせん不参加の意向及び理由の確認方法について (情報交換) (〃)

〔4〕九州労働委員会事務局調査研究会議 (審査部門)

開催月日 令和2年1月23日(木)・24日(金)

場 所 大分県庁(大分市)

講 演

演 題 最近の労働判例について

講 師 大阪府立大学大学院経済学研究科教授 野田 知彦 氏

議 題

- 1 当事者から書証の提出に係る異議があった場合における事務局の対応について (福岡県)
- 2 労働組合の資格審査における労組法第2条但書第1号中の「使用者の労働関係についての計画と方針とに関する機密の事項に接し、そのためにその職務上の義務と責任とが当該労働組合の組合員としての誠意と責任とに直接に接する監督的地位にある労働者」の取扱について (情報交換) (佐賀県)
- 3 ストライキの正当性及びストライキ後における会社の対応の不当労働行為該当性について (長崎県)
- 4 不当労働行為意思の推認について (意見交換) (熊本県)
- 5 労働組合資格審査に係る補正手続について (宮崎県)
- 6 不当労働行為審査事件において申立人側から準備書面の提出がない場合等の対応について (鹿児島県)
- 7 答弁書の記載内容及び提出時期について (沖縄県)
- 8 参与委員の意見聴取の時期について (情報交換) (〃)
- 9 団体交渉に係る救済の利益について (大分県)

〔5〕九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）

開催月日 令和元年7月4日（木）・5日（金）

場 所 宮崎県自治会館（宮崎市）

講 演

演 題 発達障害を持つ労働者への「合理的配慮」のあり方を探る

講 師 宮崎大学地域資源創成学部准教授 丸山 亜子 氏

議 題

- 1 中労委の所管となる争議行為予告に係る実情調査の範囲について
(福岡県)
- 2 個人情報 の 取扱い に関して留意している点について (佐賀県)
- 3 自治体の職員等に関する個別労働関係紛争のあっせんの取扱い
について (長崎県)
- 4 個別あっせん事件に係る被申請者聴き取り調査について
(熊本県)
- 5 初めてあっせん員となった委員に対する支援等について
(情報交換) (大分県)
- 6 あっせんの申請者や労働相談の相談者がいわゆるクレーマー
化した場合の対応等について (鹿児島県)
- 7 打切りで終結した個別あっせん事件において、再度の申請があ
った場合の対応について (沖縄県)
- 8 あっせんの申請をしたことを理由として、使用者が労働者に
対して不利益な取扱いをすることへの指導等について
(宮崎県)
- 9 個別あっせん当日のあっせん員打合せ及びあっせんに出席する
事務局職員の人数について (情報交換) (//)

第6節 他労働委員会業務運営実情調査

本年は、下記のとおり、業務運営実情調査を行った。

調 査 期 日 令和元年10月29日（火）

対 象 労 委 北海道労働委員会

調 査 項 目

1 調整関係

(1) 集団労使紛争について

- ・最近の事件の取扱状況
- ・あっせん事件の解決率の向上に向けた取組状況

- (2) 個別労使紛争について
 - ・ 知事部局との連携・役割分担

2 審査関係

- (1) 審査概況について
 - ・ 最近の事件の取扱状況
 - ・ 審査の目標期間と目標達成への取組状況
 - ・ 外国人労働者への対応
 - ・ 最近の特徴的事例
- (2) 和解促進に向けた取組状況について

